



日本化学工業株式会社

2026年3月期 決算説明会

- 1 2026年3月期 連結業績概要
- 2 2027年3月期 連結業績見通し
- 3 中期経営計画（2024～2026）進捗状況
- 4 持続的な企業価値向上に向けた取り組み
- 5 研究開発の取り組み

2026年5月22日

日本化学工業株式会社 4092

© Nippon Chemical Industrial Co., Ltd.

本資料に記載されている業績予想や事業計画は、当社が現在入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであり、将来の当社業績を保証するものではありません。様々な要因により、実際の業績等は異なる可能性がございます。

26年3月期 実績

売上高：401億円、営業利益：24億円

- 売上高：電子セラミック材料の数量増加により増収
- 営業利益：一過性要因の剥落およびコスト増により減益

27年3月期 見通し

売上高：408億円、営業利益：28億円

- 売上高・営業利益ともに前期比で増収・増益を見込む
- 数量増加および価格改定、収益改善施策の効果を織り込む

※中期経営計画目標（売上490億円、営業利益33億円）には未達となる見込

株主還元

年間配当予想：期末未定（中間配当は実施予定）

- 配当方針「**総還元性向40%またはDOE2%のいずれか高い方**」を基準とし、業績動向および財務状況を総合的に勘案し検討
- 中間配当：前期並みの60円を予定
- 期末配当：下期の事業環境や、財務健全性および成長投資とのバランスを踏まえ、改めて検討

1

2026年3月期 連結業績概要

不安定な世界情勢や金融資本市場の変動などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続く。

◆売上高は前期比3.4%増、営業利益は前期比27.7%減

増収要因

- MLCC（積層セラミックコンデンサ）向けは、車載・通信向けともに大幅に増加
- 半導体市場向けも需要回復に伴い大幅に増加

減益要因

- 棚卸資産の評価損減少効果の剥落
- 生産拠点集約に伴う一時費用の発生

重点施策の進捗（構造改革・成長投資）

- 基礎分野：国内生産の強みを活かした販売戦略を強化
- 成長分野：需要拡大を見据えた事業基盤の整備
 - ・ 徳山工場の大型投資が完了。福島第一工場との2拠点体制を構築
 - ・ 戦略的パートナーとの連携による開発力・市場対応力の強化
 - ・ 原燃料調達先の複数化と調達地域の分散化
 - ・ 事業効率化：東邦顔料工業(株)を解散、主力事業を愛知工場へ移管

2026年3月期 決算状況

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率
売上高	38,843	40,182	1,339	3.4%
営業利益	3,342	2,415	▲ 926	▲ 27.7%
営業利益率	8.6%	6.0%	▲ 2.6pt	
経常利益	3,199	2,375	▲ 824	▲ 25.8%
純利益	2,559	2,894	335	13.1%
EBITDA [※]	6,924	6,155	▲ 769	▲ 11.1%
ROE	5.6%	6.0%	0.4pt	
1株あたり利益 (円)	290.62	331.39		
設備投資額	4,966	4,387	▲ 579	▲ 11.7%
減価償却費	3,582	3,740	157	4.4%
研究開発費	1,598	1,580	▲ 18	▲ 1.1%

※EBITDAは簡易版を使用（営業利益＋減価償却費）

2026年3月期 営業利益の増減要因

<価格差異の主な要因>

- ・ 販売価格の値下（電池材料）

<原価差異の主な要因>

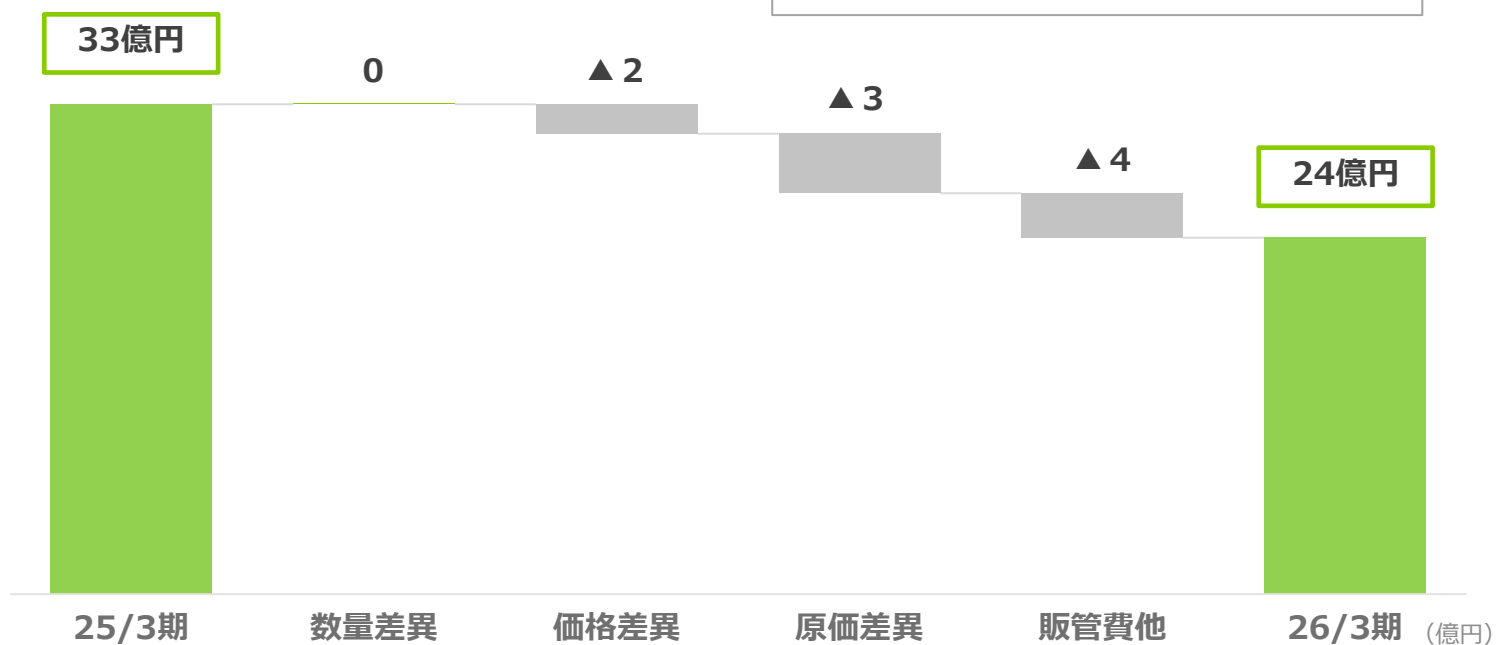
- ・ 棚卸資産の評価損減少効果の剥落（電池材料）

<販管費他>

- ・ 事業効率化関連費用

※対ドル：

152円（25/3期） → 149円（26/3期）



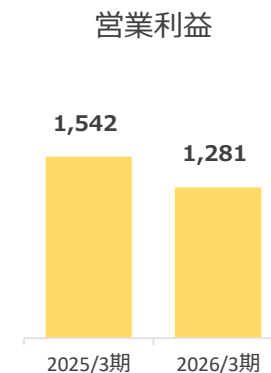
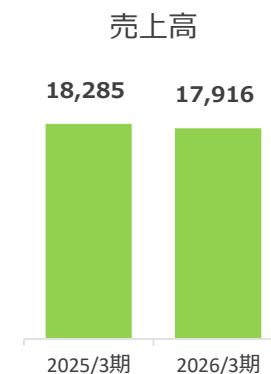
2026年3月期 セグメントの収益

(百万円)		2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率
化学品	売上	18,285	17,916	▲ 368	▲ 2.0%
	営業利益	1,542	1,281	▲ 260	▲ 16.9%
機能品	売上	18,876	21,010	2,133	11.3%
	営業利益	1,213	513	▲ 699	▲ 57.6%
賃貸	売上	917	940	23	2.5%
	営業利益	545	559	13	2.5%
その他	売上	763	315	▲ 448	▲ 58.8%
	営業利益	31	32	1	3.5%
合計	売上	38,843	40,182	1,339	3.4%
	営業利益	3,342	2,415	▲ 926	▲ 27.7%

2026年3月期 化学品事業の売上高

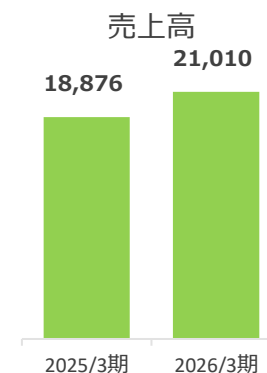
(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率
クロム製品	5,437	5,456	19	0.3%
シリカ製品	2,347	2,327	▲ 20	▲ 0.9%
りん製品	6,759	6,577	▲ 182	▲ 2.7%
その他	3,739	3,554	▲ 185	▲ 4.9%
合計	18,285	17,916	▲ 368	▲ 2.0%

- ◆クロム製品：めっき向け堅調
- ◆シリカ製品：堅調
- ◆りん製品：一般工業向けで低調



2026年3月期 機能品事業の売上高

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率
電子セラミック材料 計	8,446	10,424	1,978	23.4%
有機機能材料 計	4,212	4,064	▲ 148	▲ 3.5%
電池・電子デバイス材料 計	4,771	4,714	▲ 57	▲ 1.2%
その他	1,446	1,806	360	24.9%
合計	18,876	21,010	2,133	11.3%



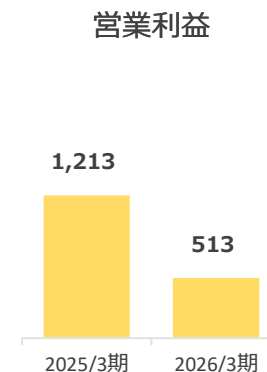
◆電子セラミック材料：車載向け、通信向けともに大幅伸長

◆有機機能材料

- ホスフィン誘導体：海外向け触媒や量子ドット向けが大幅伸長、有機合成用触媒原料が大幅落ち込み
- 農薬原体：主要顧客向けが大幅伸長

◆電池・電子デバイス材料

- 電池材料：販売価格の改定
- 回路材料：接着剤向けで大幅落ち込みも、異方性導電材料向けが価格改定効果あり
- 高純度電子材料：半導体向けで需要回復

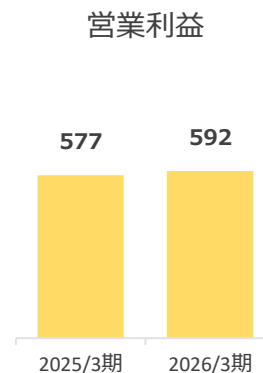
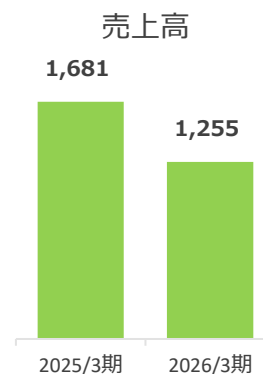


2026年3月期 賃貸・その他事業の売上高

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率
賃貸	917	940	23	2.5%
書店経営	461	-	▲ 461	-
その他	302	315	13	4.3%
合計	1,681	1,255	▲ 425	▲ 25.3%

◆賃貸 : 堅調

※書店経営は前年度に事業撤退を行いました



財政状態



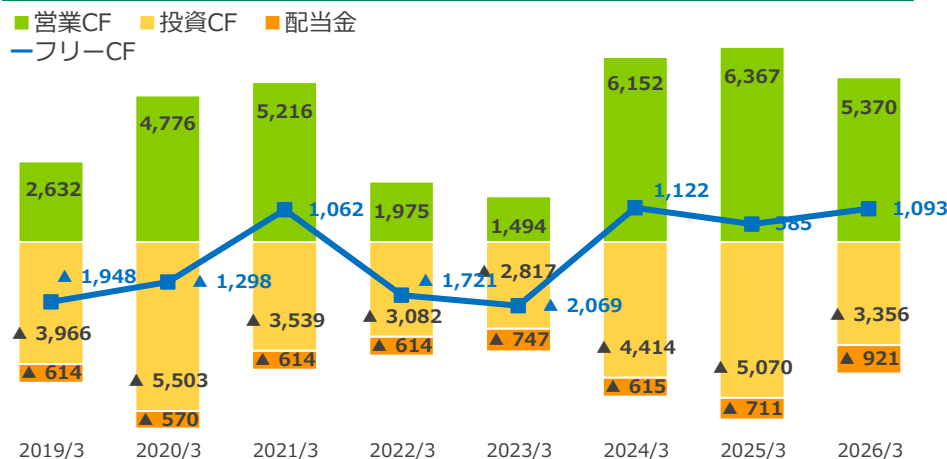
(百万円)	2025年3月末	2026年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	31,448	31,070	▲ 377	売掛金1,531、棚卸資産▲1,321
固定資産	43,656	47,386	3,730	有形264、退職給付に係る資産2,873
資産合計	75,105	78,457	3,352	
流動負債	20,106	19,522	▲ 584	支払手形・買掛金▲321、短期借入▲300
固定負債	8,602	8,613	11	長期借入▲375
負債合計	28,709	28,136	▲ 573	
株主資本	41,267	43,016	1,749	利益剰余金1,957
その他の包括利益累計額	5,128	7,305	2,176	退職給付に係る調整累計額1,660
純資産合計	46,395	50,321	3,925	
負債純資産合計	75,105	78,457	3,352	
自己資本比率 (%)	61.8%	64.1%	2.3pt	D/Eレシオの目安：0.4~0.5倍

キャッシュ・フロー



(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減	主な増減要因
営業CF	6,367	5,370	▲ 997	売上債権4,232、棚卸資産▲2,383
投資CF	▲ 5,070	▲ 3,356	1,714	有形固定資産売却800、投資有価証券の売却収入515
財務CF	▲ 2,419	▲ 1,870	549	借入金の増減782
フリーCF	585	1,093	508	営業CFから投資CFと配当金を減算して算出
現金期末残高	7,628	7,784	156	
配当金支払額	711	921	210	
減価償却費	3,582	3,740	158	

キャッシュフローの推移



2

2027年3月期 連結業績見通し

先行き不透明な事業環境が継続する中においても、合理的な前提に基づき業績見通しを策定し、収益改善を見込む

◆売上高・営業利益ともに前期比で増収・増益を予想

見通しの位置づけ

- 不確実な事業環境を踏まえ、現時点で合理的に見込まれる前提に基づき策定
- 原燃料調達：供給断絶等の重大リスクは想定せず
- 顧客需要：MLCC・半導体市場は回復・拡大基調
- 為替・市況：足元水準ベース（大幅変動は見込まず）

増収要因

- 機能品事業のMLCC・半導体市場向けにおける数量増加
- 一部製品における価格改定

増益要因

- 事業効率化の進展
- 採算改善および高付加価値製品の販売伸長

株主還元

- 中間配当：前期並みの60円を予定
- 期末配当：下期の事業環境や、財務健全性および成長投資とのバランスを踏まえ、改めて検討

2027年3月期 連結業績見通し



(百万円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	増減	増減率
売上高	40,182	40,800	618	1.5%
営業利益	2,415	2,800	385	15.9%
営業利益率	6.0%	6.9%	0.9pt	
経常利益	2,375	2,700	325	13.7%
純利益	2,894	3,000	106	3.7%
EBITDA [※]	6,155	7,000	845	13.7%
ROE	6.0%	6.0%	0.0pt	-
1株あたり利益 (円)	331.39	345.75	-	-
配当金 (円)	中間 : 60円 期末 : 60円 年間 : 120円	中間 : 60円 期末 : 未定 年間 : 未定	-	-
設備投資額	4,387	5,900	1,513	34.5%
減価償却費	3,740	4,200	460	12.3%
研究開発費	1,580	1,600	20	1.3%
為替 (¥/\$)	149	156		

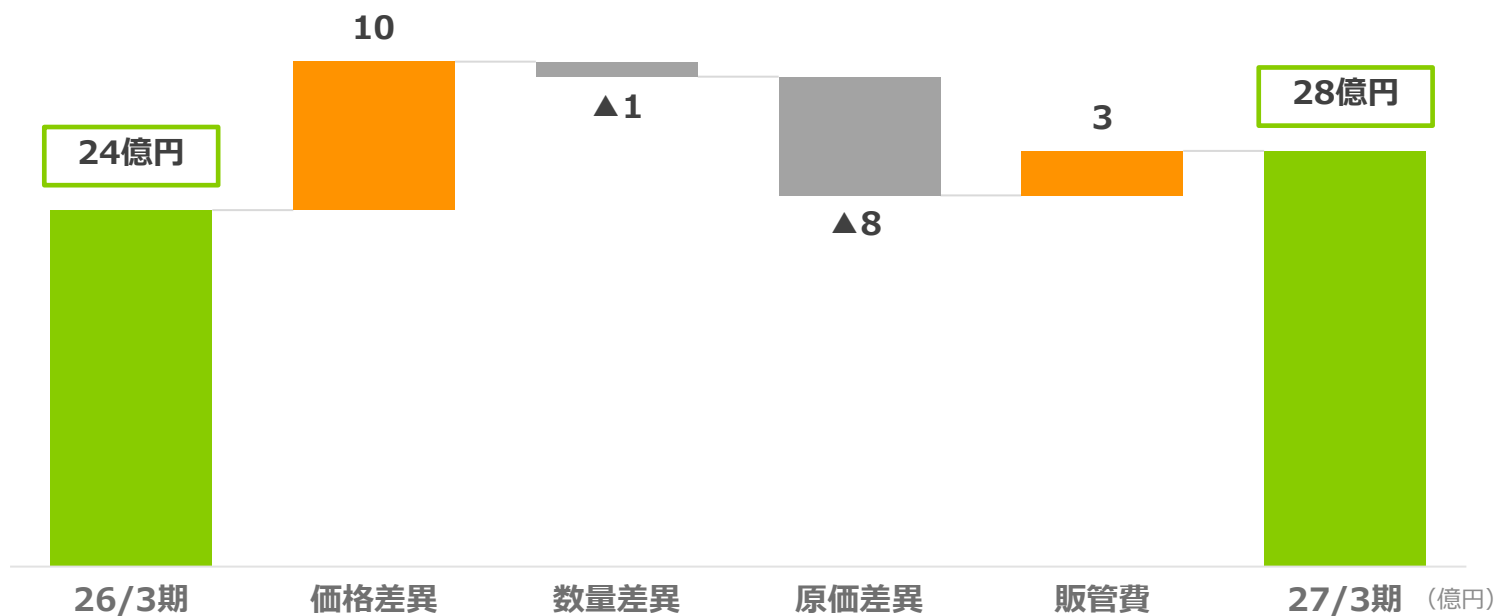
※EBITDAは簡易版を使用 (営業利益+減価償却費)

2027年3月期 営業利益の増減要因予想

<価格差異の主な要因>
・ 原燃料市況上昇に伴う価格改定

<原価差異の主な要因>
・ 調達コストの増加

※対ドル：
149円（26/3期）→ 156円（27/3期前提）



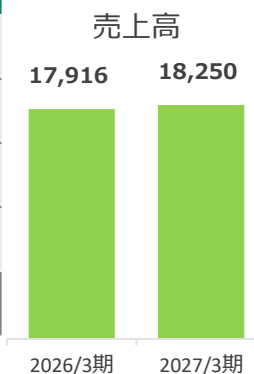
2027年3月期 セグメントの収益見通し



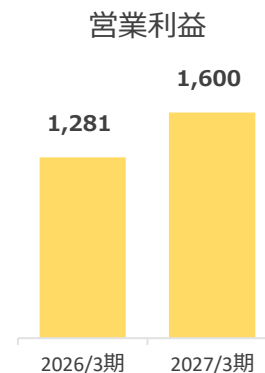
		2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	増減	増減率
		(百万円)			
化学品	売上	17,916	18,250	334	1.9%
	営業利益	1,281	1,600	319	24.9%
機能品	売上	21,010	21,300	290	1.4%
	営業利益	513	600	87	17.0%
賃貸	売上	940	950	10	1.1%
	営業利益	559	570	11	2.0%
その他	売上	315	300	▲ 15	▲ 4.8%
	営業利益	32	30	▲ 2	▲ 6.3%
合計	売上	40,182	40,800	618	1.5%
	営業利益	2,415	2,800	385	15.9%

2027年3月期 化学品事業の売上高見通し

(百万円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	増減	増減率
クロム製品	5,456	5,200	▲ 256	▲ 4.7%
シリカ製品	2,327	2,500	173	7.4%
りん製品	6,577	6,400	▲ 177	▲ 2.7%
その他	3,554	4,150	596	16.8%
合計	17,916	18,250	334	1.9%

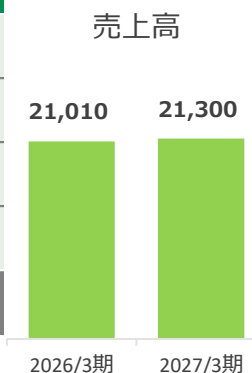


- ◆クロム製品：めっき向け減少を見込む
- ◆シリカ製品：好調を見込む
- ◆りん製品：一般工業向け低調を見込む



2027年3月期 機能品事業の売上高見通し

(百万円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	増減	増減率
電子セラミック材料 計	10,424	10,900	476	4.6%
有機機能材料 計	4,064	3,800	▲ 264	▲ 6.5%
電池・電子デバイス材料 計	4,714	5,000	286	6.1%
その他	1,806	1,600	▲ 206	▲ 11.4%
合計	21,010	21,300	290	1.4%



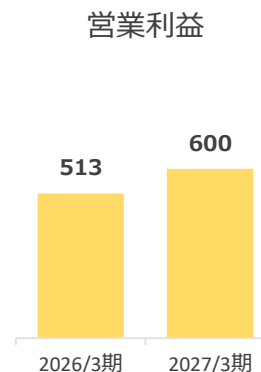
◆電子セラミック材料：車載向け、データセンター向けで増加を見込む

◆有機機能材料

- ホスフィン誘導体：堅調を見込む
- 農薬原体：受託生産、顧客需要に合わせた売上を見込む

◆電池・電子デバイス材料

- 電池材料：堅調を見込む
- 回路材料：価格改定を見込む
- 高純度電子材料：半導体向けの需要増加を見込む

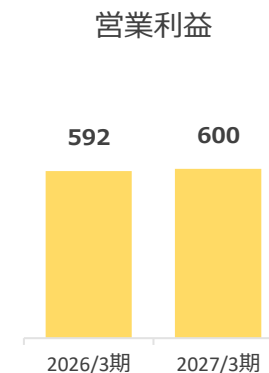
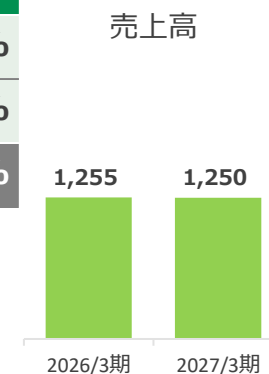


2027年3月期 賃貸・その他事業の売上高見通し



(百万円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	増減	増減率
賃貸	940	950	10	1.1%
その他	315	300	▲ 15	▲ 4.8%
合計	1,255	1,250	▲ 5	▲ 0.4%

◆賃貸：主要テナント堅調を見込む



先行き不透明な環境下においても、株主の皆さまへの安定的な利益還元を重要な経営施策の一つと位置付け

配当方針

- 25～26年度の配当方針を踏まえつつ、事業環境や業績動向等を勘案のうえ、安定的かつ継続した配当を目指す

中期経営計画の取り組み状況

- DOEを新たな指標として導入し、株主還元の考え方の明確化と予見可能性の向上を図る
- 自己株式取得を機動的に活用し、株主価値向上に資する還元を実施

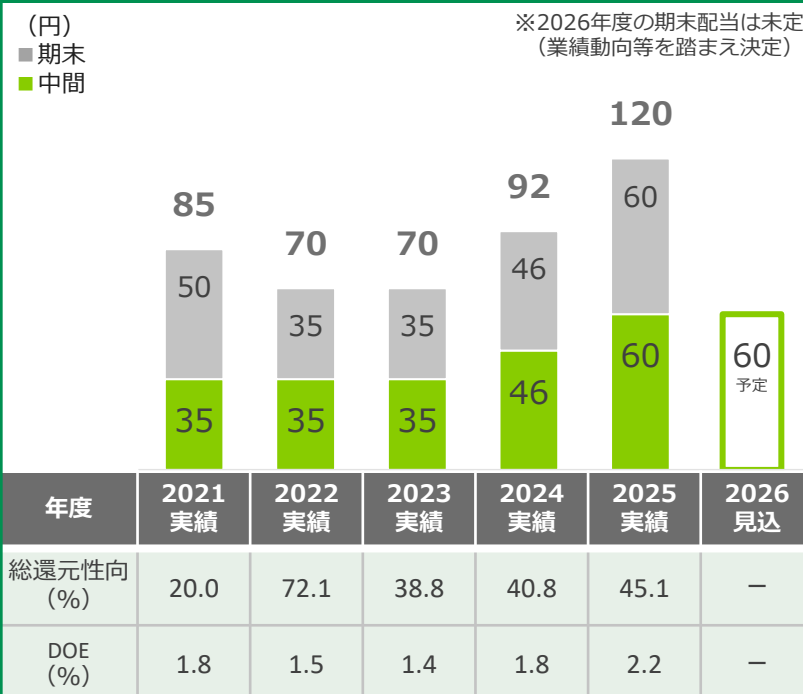
中長期的な株主還元の考え方

- 業績変動局面においても、財務健全性と成長投資の確保を前提に、株主還元の在り方を総合的に検討

配当方針（2025～2026年度）

総還元性向40%またはDOE2%のいずれか高い方を基準に、安定的かつ継続して配当を行う

配当の推移



3

中期経営計画（2024～2026） 進捗状況

中期経営計画の方針

成長戦略の推進と新たな価値の創造

サステナビリティ経営を基本とした「3つの施策」

施策① 事業拡大と体質強化

施策② グローバル化の推進

施策③ 新たな価値の創造

サステナビリティ経営の推進

2030
年度

2026
年度

- 成長分野の事業拡大
- 基礎分野の体質強化
- 生産技術の深化・伝承

- 海外売上高向上
- 海外組織の強化
- 新たな機会の探求

- 競争優位製品の開発推進
- 研究成果の早期実現

- 効率的な経営資源の配分
- サプライチェーンマネジメントの強化
- 働きがいの向上
- コーポレートガバナンス・コンプライアンスの強化・徹底
- 環境対応の促進
- 地域社会への貢献の推進

2024
年度

関連市場の需要拡大の遅れや先行投資負担の影響により、中期経営計画の目標は未達の見込みとなる一方、収益性改善に向けた取り組みは進展

未達の背景（売上高・営業利益）

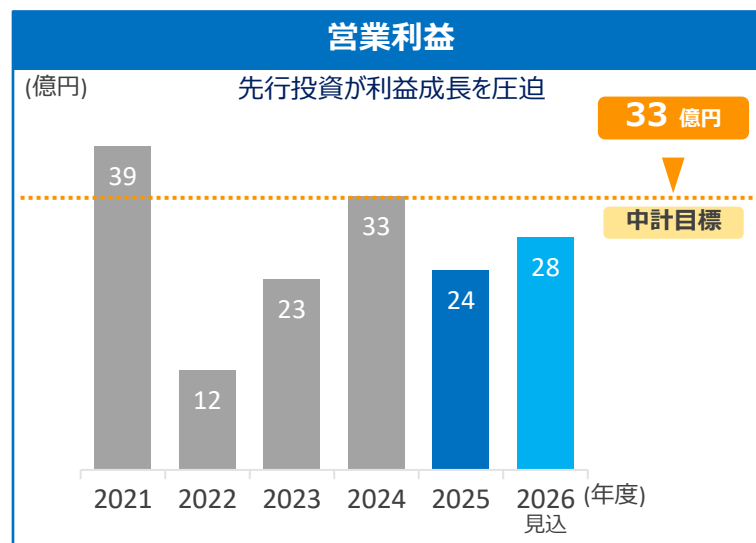
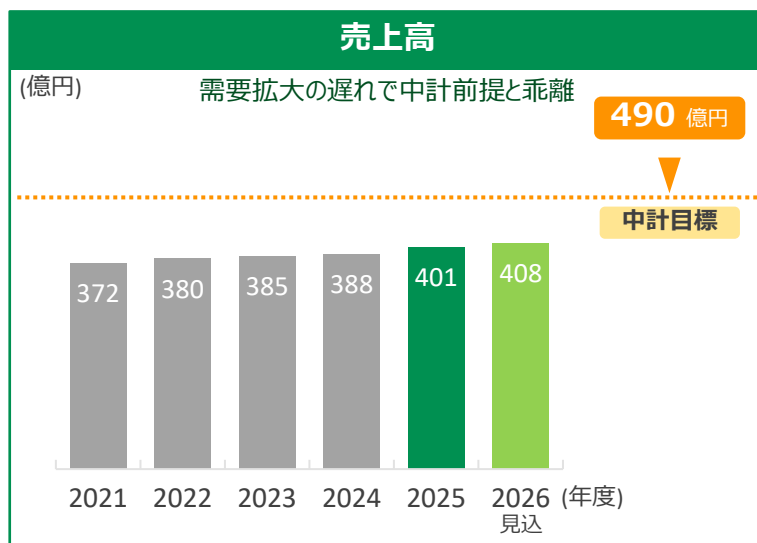
- MLCC・半導体関連市場の成長が当初想定を下回って推移
- 需要拡大を前提とした投資により費用が先行

現状の認識

- 売上成長は需要拡大の遅れにより緩やかな水準にとどまる
- 利益成長は先行投資負担により圧迫されている

取り組み

- 効率化および収益性改善を継続
- 化学品事業において収益構造の改善が着実に進展



施策①事業拡大と体質強化 - 基礎分野

用途や顧客ニーズに応じた製品供給力と品質を軸に競争力を高めることで、安定した利益を確保できる事業体質への転換が進む

取り巻く環境

- 地政学リスクの高まりを受け、安定供給の観点から国内製造を重視する動きが継続
- 汎用品市場において、品質や供給対応力による差別化の重要性が高まっている

中期経営計画の取り組み状況

- 市場動向を踏まえた適切な価格改定
- 用途や顧客ニーズに応じた製品設計・品質水準の最適化
- 収益構造の改善による安定的な利益創出

中長期成長に向けた重点施策

- 用途や顧客ニーズに応じた製品供給力と品質による競争力の向上
- 国内生産の強みを活かした高品質・安定供給による顧客評価の向上
- QDS (Quality, Delivery, Service) の継続的な強化による安定収益体質の確立

基礎分野の製品



クロム製品
(自動車めっき)

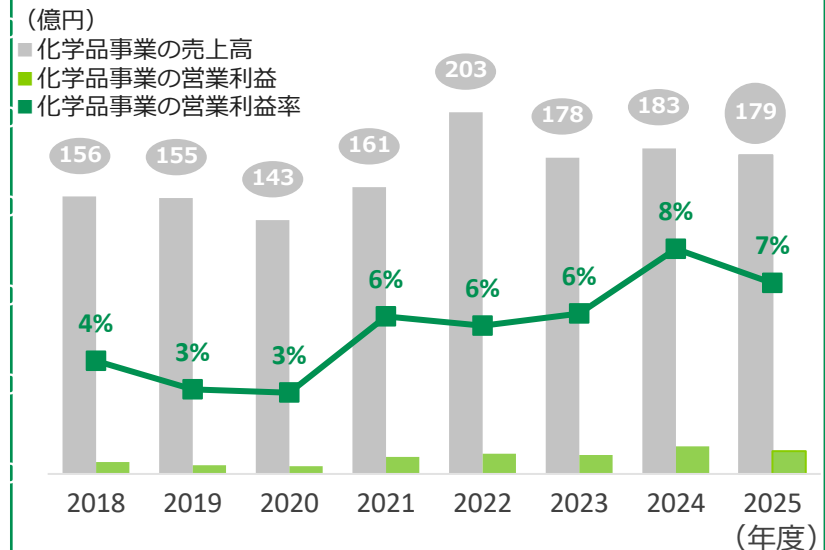


シリカ製品
(土木・製紙)



りん製品
(液晶・半導体、一般工業)

基礎分野の売上高・営業利益



施策①事業拡大と体質強化 - 成長分野



中長期的な成長が見込まれる分野として、需要拡大局面を見据えた持続的成長戦略を継続

取り巻く環境

- デジタル化の進展を背景に、電子部品・半導体分野では、過去の調整局面を経て、足元では需要増加傾向が見られる
- 顧客需要の変動や資材コストの上昇など、事業環境の変化への機動的な対応が求められる

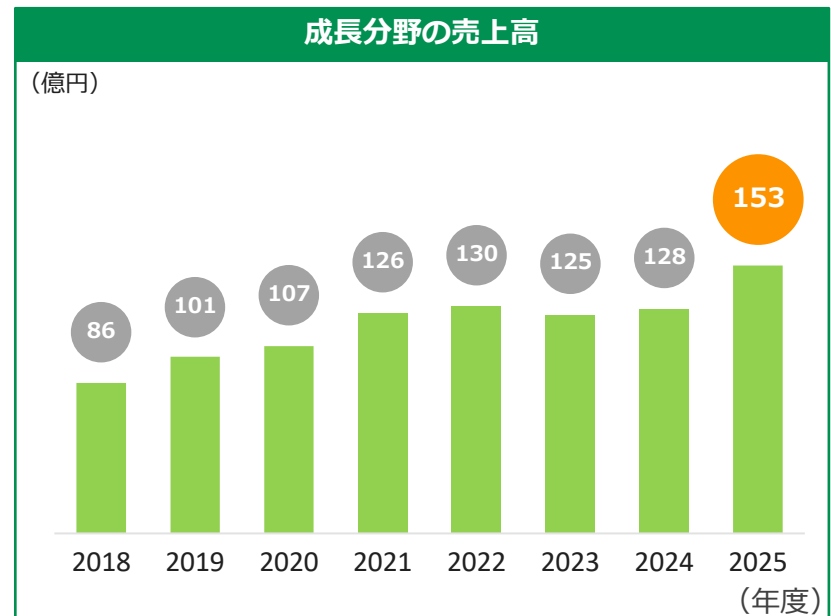
中期経営計画の取り組み状況

- 電子部品業界における今後の需要増加に柔軟に対応できる体制構築に注力
- 半導体向けなどその他の成長分野についても、外部環境の変化を踏まえながら、中長期の成長に向けた取り組みを継続

中長期成長に向けた重点施策

- 需要の拡大を見据えた事業基盤の整備
- 戦略的パートナーとの連携による開発力・市場対応力の強化

成長分野の主な用途	
電子セラミック材料	MLCC向け誘電体・誘電体材料 (チタン酸バリウム・高純度炭酸バリウム)
高純度電子材料	半導体向け化合物半導体原料、フォトレジスト原料 (高純度ホスフィンガス・高純度赤燐など)
液晶/半導体用りん酸	エッチング剤 (りん酸)
QD用リン原料	量子ドットディスプレイ材料 (TMSPなどホスフィン誘導体)



大型投資の完了と外部パートナーとの協業により、さらなる成長に向けた事業基盤を整備

生産体制の強化

- 徳山工場（山口県周南市）における大型投資が完了
- 福島第一工場と徳山工場の2拠点体制で生産能力と安定供給体制を強化
- 電子部品業界における今後の需要増加に柔軟に対応できる体制を構築

戦略的パートナーとの協業

- 主要顧客であるTDK株式会社と協業し、TDK-NCIアドバンスドマテリアルズを設立
- 電子部品材料ならびに製造プロセスに関する開発連携を推進
- 材料・プロセスの両面から、市場対応力と開発スピードの向上を図る

生産体制と開発体制の両面を強化し、
電子セラミック材料事業はさらなる成長段階へ

電子セラミック材料の製造拠点

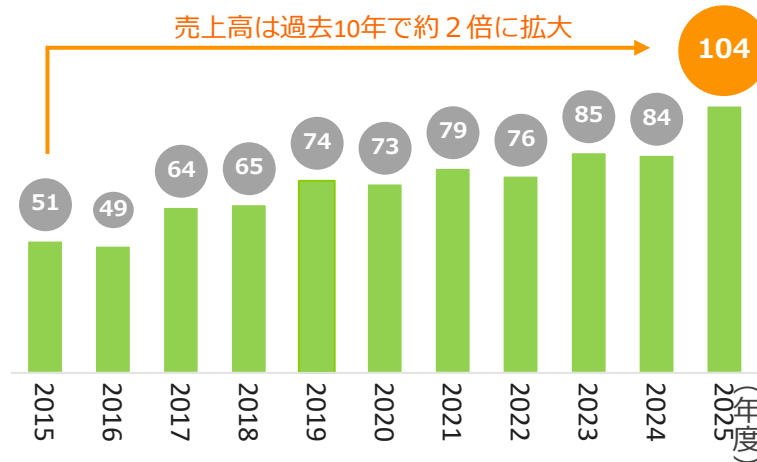


新生産棟（徳山工場）



電子セラミック材料の売上高

(億円)



技術優位性を基盤に、拡大する需要を着実に取り込む

当社の強み

- コンタミネーションコントロール技術
- 黄燐～川下製品までの一貫生産体制
(高純度赤燐・高純度ホスフィンガス)
- ホスフィン等高純度ガス製造技術
- 分析・品質保証体制

→ **高純度分野における高い参入障壁を形成**

足元の需要環境

- 光通信の高度化・大容量化
- データセンター通信量の増加
- 半導体製造の高度化・微細化

→ **高純度・高品質要求の高まりが顕著**

技術優位性により、
拡大する需要を取り込み、成長へ転換

高純度電子材料の主な用途

高純度赤燐、
高純度ホスフィンガス

- ・Siウエハ用ドーパント
- ・化合物半導体原料 (InPなど)

有機電子材料

- ・フォトレジスト原料

高純度電子材料の主な投資

高純度赤燐の新生産棟
(2022年竣工)



有機電子材料の新生産棟
(2019年竣工)



施策②グローバル化の推進

地政学的変化に伴い、リスク分散と新市場探索の必要性が高まっている。
持続可能なサプライチェーンの構築と新たな事業機会の獲得に注力

取り巻く環境

- 地政学的変化や国際情勢を背景に、サプライチェーンの分断リスクへの対応や新市場開拓の重要性が増している
- 環境規制の強化や脱炭素への取り組みを背景に、環境負荷低減に貢献する製品へのニーズがグローバルに拡大

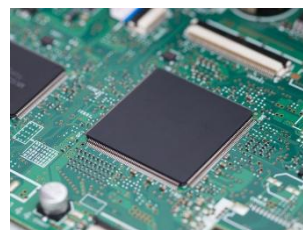
中期経営計画の取り組み状況

- 顧客対応力の強化に向けた連携を推進
- 海外向けには、半導体・電子部品関連製品に加え、環境貢献製品の拡販にも注力

中長期成長に向けた重点施策

- 差別化された製品ポートフォリオの展開
- 原燃料調達先の複数化・調達地域の分散化
- サステナビリティを軸とした新たな事業機会の創出
- グローバル展開を支える人材育成および組織体制の強化

拡販・販促に注力している製品の一例（需要拡大分野）



電子部品・半導体向け



環境負荷低減に貢献する製品

海外販売拠点

海外に販売拠点を4地点を展開



施策③新たな価値の創造

サステナビリティを経営戦略の根幹に据え、社会課題の解決に貢献する新たな価値の創造を追求

取り巻く環境

- 社会課題が多様化・複雑化し、技術を通じた課題解決への期待が高まっている
- 環境負荷低減や健康・安全といった分野において、新たな価値を持つ製品・ソリューションの創出が求められている

中期経営計画の取り組み状況

- 研究開発の効率化・早期化に向け、オープンイノベーションを積極的に推進
- 量産・事業化を見据え、研究開発部門と事業部門が連携した体制を構築


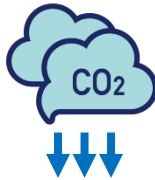


中長期成長に向けた重点施策

- 社会課題解決に貢献できる新たな製品やソリューションの創出
- 研究開発から事業化までを一体で捉えた、高付加価値製品の創出と早期収益化
- 成長性を重視した経営資源の最適配分

研究開発：育む技術の方向性



近年の開発テーマの一例

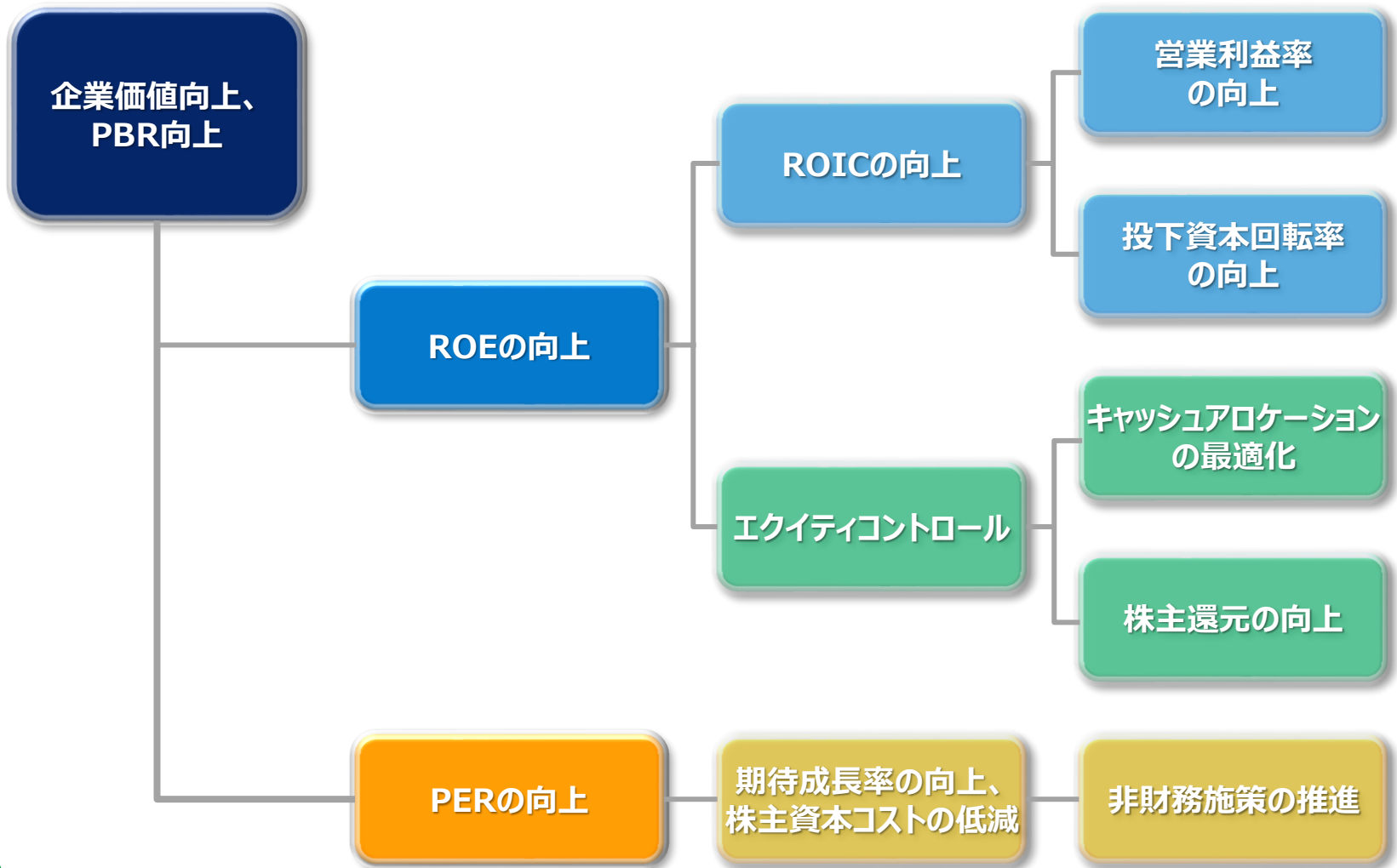
 <p>PFASフリー帯電防止剤</p>	 <p>CO₂吸収技術</p>
 <p>医薬品向けホスフィンリガンド</p>	 <p>RFID向け接着剤</p>

4

持続的な企業価値向上に 向けた取り組み

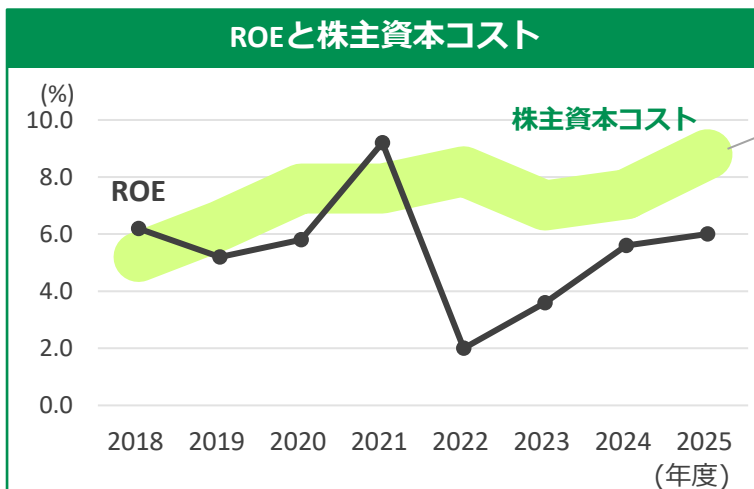
企業価値向上に向けた基本的な考え方

ROEの向上と株主資本コスト低減を通じてエクイティスプレッドを改善し、企業価値およびPBRの持続的な向上を目指す。



現状および課題の認識

ROEは回復傾向にあるが、理論モデルに基づく株主資本コストおよび投資家の期待リターンを下回る状況が継続。資本効率改善が引き続きの課題。



株主資本コスト

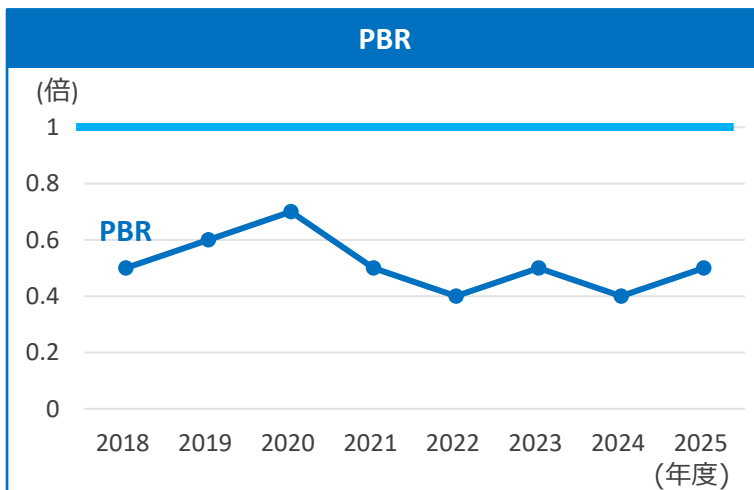
※CAPM理論モデルおよび投資家との対話を踏まえた当社認識

- CAPMモデルによる理論値：8～11%
- 投資家との対話で認識した期待リターン：概ね8%



今後の課題

- 資本効率改善によるROEの持続的向上
- 株主資本コストの低減
- 企業価値向上・PBR向上の実現



2026年3月期末

PBR

0.5倍程度

新スローガンのご紹介



ブランド価値のさらなる強化に向け、新スローガン「明日をカガクる。」を策定しました。
「カガクる」には、化学の力で現象を捉え、社会課題の解決につなげるという意味を含めています。
日本化学工業は、化学の力で社会課題の解決と新たな価値の創出に取り組んでまいります。



明日をカガクる。

見えるかな？カガクがつくるみんなの未来。

昨日と今日を積み重ねた先にある未来。
そこは可能性にあふれ、どんな世界も描けます。
人々と社会が今以上に寄り添く、もっと密着になるように、
カガクの力を使って明日を生み出していきます。
見えないけれど、きっとある。だから進む、だからつくる。
私たち日本化学工業は創業以来130余年、そう願っています。
さまざまな化学製品とともに、明日を生きるみんなのために、
日本化学工業の描くこれからの、ぜひご期待ください。

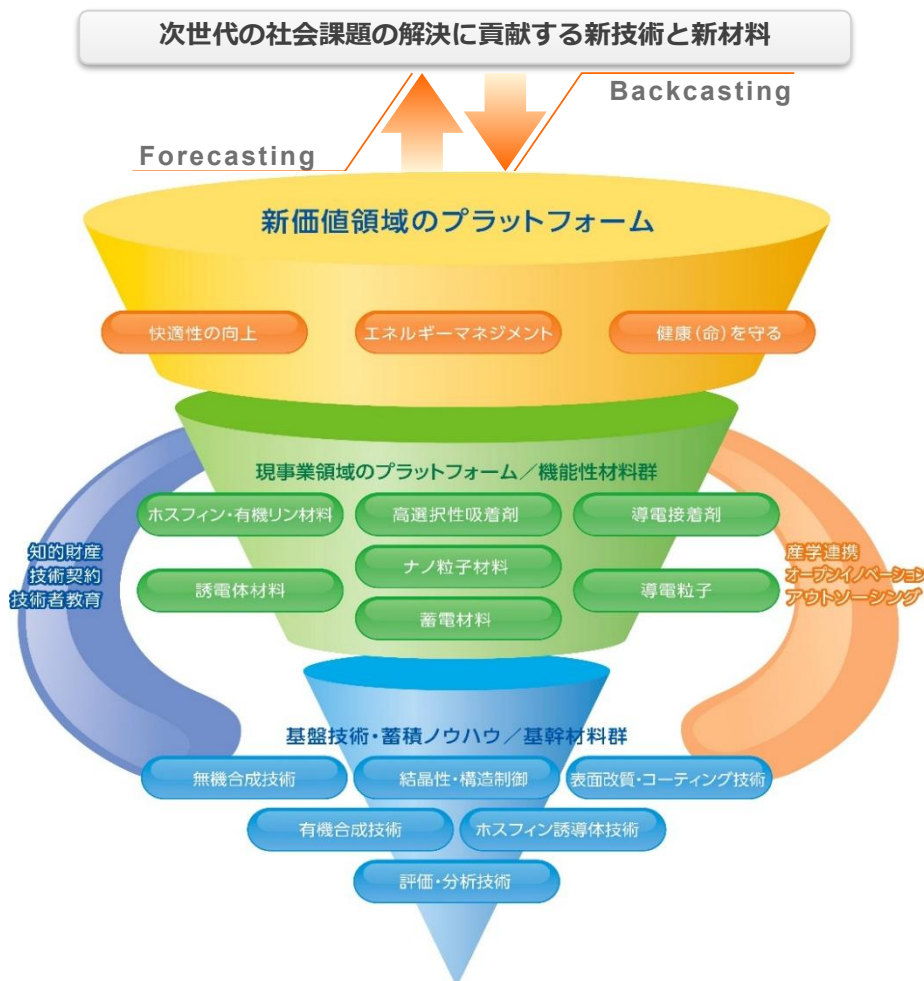


5

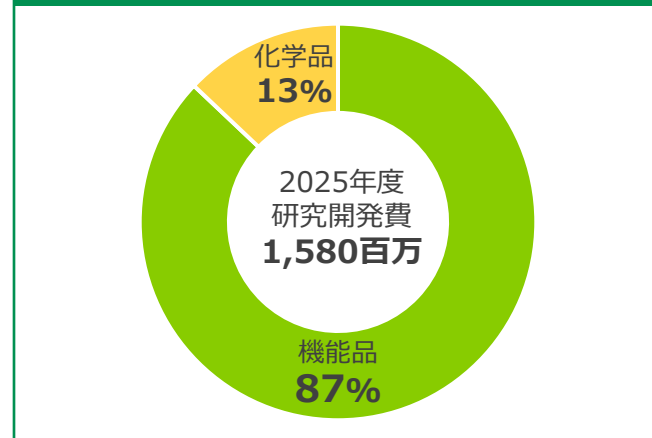
研究開発の取り組み

オープンイノベーションやアウトソーシングを活用しながら、高付加価値につながる機能品を中心に高効率な開発を推進

研究開発コンセプト



研究開発費



ホスフィン誘導体について

<ホスフィン誘導体とは>
 燐と水素からなるホスフィンを原料とした有機化合物。化学反応を促進する触媒や、帯電防止剤などに使われる。

- <当社の強み>
- ホスフィンの安全制御技術
 - 黄燐原料からの一貫生産
 - 精密反応を活かした多彩なラインナップ

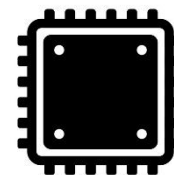
帯電防止剤市場向け開発品のご紹介

帯電防止剤とは

樹脂やフィルムに添加することで電荷の蓄積を防ぎ、異物付着や放電による不良を抑制する機能性添加剤のこと。

市場

用途は幅広い樹脂製品分野。
静電気による品質不良リスクの高まりを背景に、安定成長が見込まれている。
近年は環境規制の強化により、従来のフッ素系帯電防止剤から非フッ素系への代替ニーズが高まっている。



開発品：PFASフリー帯電防止剤のご紹介1



PFASに対する規制の高まりを受けて、PFASフリーのホスホニウム塩系帯電防止剤を開発。添加型と反応型の2タイプを提案。

PFASとは

分解されにくく、水や土壌、人体への残留性が問題となり、世界的に規制や監視が進んでいる有機フッ素化合物群。

添加型

PFASフリーでも、性能はそのまま。



添加型

- ハンドリングしやすいイオン液体
- PFAS帯電防止剤と同水準の性能を発揮
- 樹脂との優れた相溶性
- 樹脂添加後も高い透明性を維持
- 高温耐久性（分解開始温度422℃）



使用例

- 塗料・コーティング
- 各種フィルム
- 樹脂への練りこみ

評価例

製品名	表面抵抗値(Ω/\square)
PFASフリー添加型帯電防止剤 (当社開発品)	$\leq 10^{10}$

反応型

PFASフリー×拭いても落ちない 帯電防止コート

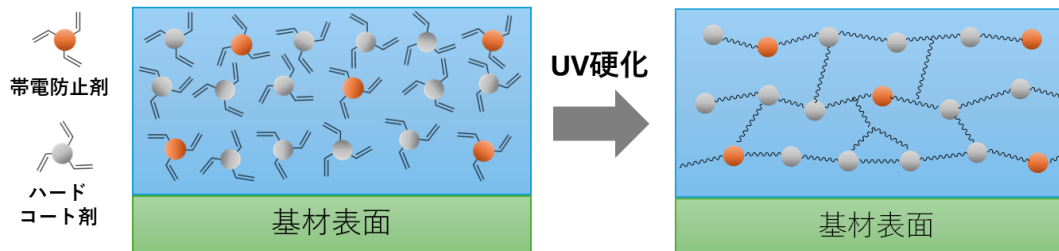


反応型

- 水ぶきしても帯電防止性能が維持
- 多官能アクリレートでUV速硬化・高い生産性
- 高透明性でクリアな外観を維持
- 高い鉛筆硬度（6H）、優れた耐摩耗性

使用例

- ディスプレイ用フィルム材料
- UV硬化塗料
- UVインク



評価例

製品名	表面抵抗値 (Ω/\square)	含水脱脂綿ふき取り後 表面抵抗値 (Ω/\square)	全光線透過率 (%)	ヘーズ (%)	鉛筆硬度
PFASフリー反応型帯電防止剤 (当社開発品)	$\leq 10^{10}$	$\leq 10^{10}$	92.2	1.32	6H



日本化学

本資料に記載されている業績予想や事業計画は、当社が現在入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであり、将来の当社業績を保証するものではありません。様々な要因により、実際の業績等は異なる可能性があります。

投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断で行われるようお願い致します。